

公拡法による公共用地取得事業に係る事前協議のチェックシート

市町村名等		担当部課係名			
事業の名称					
番号	検 討 項 目	検 討 事 績	事業施行者チェック		税務署 チェック
1	買取りの目的				
2	公 拡 法 上 の 適 格 性	(1) 公拡法第5条に規定する買取り希望の申出年月日	☐ 令和 年 月 日		☐
		(2) 公拡法第6条に規定する県知事（市長）からの買取り協議機関指定の通知年月日	☐ 令和 年 月 日		☐
3	事 業 計 画 の 具 体 性	(1) 事業施行地が確定しているか。	☐ はい	☐ いいえ	☐
		(2) 事業の開始及び完成の時期が確定しているか。	☐ はい	☐ いいえ	☐
		(3) 事業に要する経費及びその財源が確定しているか。	☐ はい	☐ いいえ	☐
4	買取りをする 資産の適格性	「土地買取り希望申出書」に記載されている物件と、県知事（市長）からの「指定通知書」に記載されている物件とが一致するか。	☐ はい	☐ いいえ	☐
5	買取りをする 機関の適格性	買取りをするのは、公拡法第6条第1項の協議機関として県知事（市長）から指定通知を受けた機関であるか。	☐ はい	☐ いいえ	☐
6	そ の 他	買取りをする土地等のうちに、相続税又は贈与税の納税猶予に係る特例農地が含まれているか。 ※ 「有」の場合には、特例農地に係る相続税又は贈与税の納税地を管轄する税務署（資産課税（担当）部門）にお尋ねください。。	☐ 有	☐ 無	☐
連絡事項等					

公拡法による公共用地取得事業に係る事前協議の添付書類一覧

番号	検 討 項 目	添 付 書 類	事業施行者 チェック	税務署 チェック	
1	公 拡 法 上 の 適 格 性	① 公拡法第5条に規定する「土地買取り希望申出書」の写し	☐	☐ 有	☐ 無
		② 公拡法第6条に規定する、県知事（市長）からの「買取り協議機関の指定通知書」の写し	☐	☐ 有	☐ 無
2	事 業 計 画 の 具 体 性	① 事業の施行を決定したことを明らかにする書類（事業施行者の内部決裁文書の写し等）	☐	☐ 有	☐ 無
		② 事業施行地を表示する図面（測量又は公図等）	☐	☐ 有	☐ 無
		③ 事業計画書及び事業計画を表示する図面	☐	☐ 有	☐ 無
		④ 一般（特別）会計予算書（抄）の写し	☐	☐ 有	☐ 無
		⑤ 買取りをする土地の一筆ごとの明細	☐	☐ 有	☐ 無
		⑥ 買取りをする資産（土地等を除きます。）の明細 （注）⑤及び⑥については、「公共用地等買収予定一覧表」を作成・添付してください。	☐	☐ 有	☐ 無
連絡事項等					

※ 1 このチェックシート及び添付書類一覧は事前協議書に添付して提出してください。
 2 上記添付書類の具体的な例は「事前協議の手引」P12 参考 1 を参照してください。